

南海トラフ巨大地震

10メートル津波 最大11都県に

内閣府「震度7」153市町村 予測

東海、東南海、南海地震などが同時発生する「南海トラフ」の巨大地震について、内閣府の検討会は31日、科学的に考えうる最大の震度と津波の高さ（満潮時）を公表した。震度7が予測される地域の面積は、従来の約20倍に拡大。最大の津波高は、太平洋沿岸で従来の想定約2.3倍に上り、高知県黒潮町の34.4メートルをはじめ、11都県90市町村で10メートル以上となる。静岡県御前崎市の中部電力浜岡原子力発電所付近は、震度が7、津波は同社の想定を超える21メートルが予測された。

△津波2分で襲来19面、関連記事2・3・35面▽



で30メートルを上回った。従来の想定では同県四万十町の17.0メートルが最大だった。東日

最大10メートル以上の津波が予測される11都県

自治体	最大値とその自治体
東京都	29.7m(新島村※)
静岡県	25.3m(下田市、南伊豆町)
愛知県	20.5m(豊橋市)
三重県	24.9m(鳥羽市※)
和歌山県	18.3m(すさみ町)
徳島県	20.3m(海陽町)
愛媛県	17.3m(愛南町)
高知県	34.4m(黒潮町)
大分県	14.4m(佐伯市)
宮崎県	15.8m(串間市)
鹿児島県	12.9m(屋久島町※)

※は離島に古文书などに残る過去最大の地震・津波を再現する従来の手法で、こうした低頻度の「最悪ケース」は

大震災踏まえ「最悪」想定

南海トラフでの地震は、東南海「南海」などの区域ごとに発生することが多い。今回想定した、震源域が広範囲にわたる巨大地震は発生頻度が低く、「800年以上に1回程度」とみられるが、甚大な被害をもたらす「最悪ケース」として予測された。

本大震災では、宮城県南三陸町で33.0メートルの浸水高を記録している。震度も津波高も、各地で備えるべき最大値が公表された。この最大値が全域で同時に起きるのではない。ただ、津波の発生域に近い静岡など4県は、1メートル以上の津波が2.3分で到達する

ると予測され、避難が難しくなる恐れがある。中央防災会議は、死者数や全壊棟数などの想定を6月頃、経済被害などの想定を秋頃に発表し、来春にも対策大綱をまとめる。

想定できなかった。国は東日本大震災を教訓に、科学的に起こりうる最大規模の巨大地震・津波も想定することに方針を転換した。東日本大震災で得られた最新の科学的知見が、想定に生かされている。東日本大震災ではプレート境界の海溝寄りが最大50メートル、巨大地震を生む要因となったことから、特に大きな津波の発生域を設定。震源域の中で強い地震動が発生する領域も、従来より内陸側に置いた。このため、津波の高さも震度も、従来の想定を大きく上回った。

被害が予想される地域では今後、防災計画の見直しが進む。国は財政面を含め、各自治体の対策を支援する必要がある。(科学部 伊藤崇)

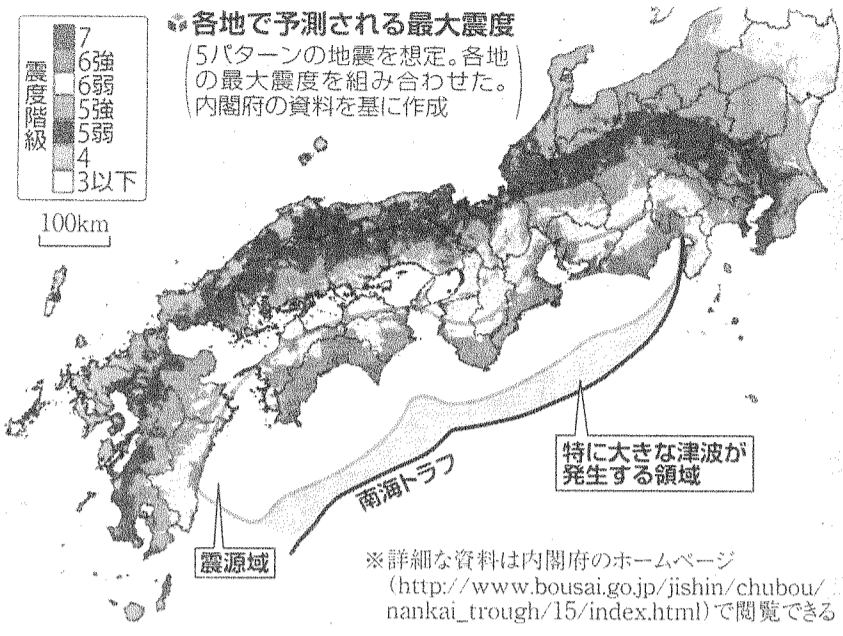
南海トラフで起きる最大の規模の地震について、国の中央防災会議は2003年、東海・東南海・南海の三連動タイプを想定した。今回の検討会は東日本大震災を踏まえ、さらに広範囲のプレート(地球を覆う岩板)

が一度に動く可能性を考慮し、昨年末、想定震源域を従来の2倍に広げ、地震の規模をマグニチュード8.7から9.0に引き上げた。また、特に大きな津波が発生する領域をトラフ沿いに設定した。これに基づ

き、震度と津波を予測した。震度分布は、地震の起き方によって変わるため、5パターンを想定して計算。最大震度が6弱以上となる地域は、24府県687市町村の約6.9万平方メートルに及び、従来の3倍以上に拡大した。このうち震度7の地域は、静岡や愛知、高知など10県153市町村の約0.7万平方メートルにわたる。

津波も、プレートの動き方を変えて11パターンを計算。6都県23市町村で20メートルを超え、高知県内の2か所

南海トラフ 駿河湾から四国、九州沖まで延びる海底の溝。陸のプレートの下にフィリピン海プレートが沈み込む境界にあたり、東海・東南海、南海の各区域では、それぞれ100〜150年周期でマグニチュード8級の地震が発生し、その同時発生も300〜500年周期で起きている。さらに日向灘など広域の震源域が連動する巨大地震も、まれに発生する可能性があるがわかってきた。



※詳細な資料は内閣府のホームページ(http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/nankai_trough/15/index.html)で閲覧できる